

人001	項目名	女と男とのハーモニーフェスタ事業費	新規事業
------	-----	-------------------	------

予算書項目	男女共同参画推進費	ページ	167
-------	-----------	-----	-----

所属名	総務部人権政策監 人権推進課
-----	-------------------

年度	H27
----	-----

会計名	一般会計
款	総務費
項	総務管理費
目	企画費

(単位:千円)

前年度当初予算額	600
----------	-----

本年度要求額	600
--------	-----

総務部長段階査定額	600
-----------	-----

市長段階査定額	600
---------	-----

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	600
計	600

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】男女共同参画室 0857-20-3166

【9次総の施策体系】2202

【事業の経過及び背景】
男女共同参画社会を実現するためには、市民一人ひとりの固定的性別役割分担意識の払拭が不可欠であり、それに向けた市民への啓発活動が重要である。
その一環として、平成4年度から「とっとり女性フェスタ」を実施しており、平成13年度から「女と男とのハーモニーフェスタ」に名称を変更し、本市恒例のイベントとして定着している。
公募並びに男女共同参画登録団体会員等で構成する実行委員会によって実施している。

【事業の目的及び効果】
(1) 女性の積極的な社会参画意識の高揚と男女共同参画に関する市民の意識啓発を図る。
(2) 参画団体をはじめとする男女共同参画社会の実現を目指す団体活動の育成・活性化とPR。
(3) 参加者一人ひとりの家庭・地域・職場等での実践と周囲への波及。

【事業の内容・実績】
※27年度(予定)
(1) 日時:平成27年9月26日(土)10時30分~15時
(2) 場所:鳥取市民会館
(3) 内容:活動展示・即売・講演会等
※26年度実績
講演会(市場恵子さん・市場尚文さん)、てい談、活動展示、即売等
参加者 332人

【根拠計画】
鳥取市男女共同参画推進条例、第2次鳥取市男女共同参画かがやきプラン

人002	項目名	市男女共同参画登録団体補助金	新規事業
------	-----	----------------	------

予算書項目	男女共同参画推進費	ページ	167
-------	-----------	-----	-----

所属名	総務部人権政策監 人権推進課
-----	-------------------

年度	H27
----	-----

会計名	一般会計
款	総務費
項	総務管理費
目	企画費

(単位:千円)

前年度当初予算額	600
----------	-----

本年度要求額	600
--------	-----

総務部長段階査定額	600
-----------	-----

市長段階査定額	600
---------	-----

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	600
計	600

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】男女共同参画室 0857-20-3166

【9次総の施策体系】2202

【事業の経過及び背景】
男女共同参画を推進するための核となる団体を育成・支援することにより、本市における男女共同参画社会実現に寄与する。

【事業の目的及び効果】
男女共同参画社会の実現に向けて活動している登録団体が行う男女共同参画推進に関する広報・研修等の事業費等を助成することにより、各団体の自主的活動が活性化され、市民への男女共同参画意識の普及と高揚を図る。

【事業の内容・実績】

(1) 補助対象者	市男女共同参画登録団体及び各合併地域を活動範囲とする支部等
(2) 補助対象事業	男女共同参画に関する研修事業等(参加者旅費、食糧費を除く)
(3) 補助金額	10万円を限度(補助対象経費の3/4)
(4) 補助回数	1団体が年間3事業まで(登録団体の支部は、年間2事業まで)
(5) 補助金交付実績	平成23年度 11件 573千円 平成24年度 9件 473千円 平成25年度 10件 586千円 平成26年度 12件 573千円(見込み)

【根拠計画】
鳥取市男女共同参画推進条例、第2次鳥取市男女共同参画かがやきプラン

人003	項目名	姉妹都市交流事業費	新規事業
------	-----	-----------	------

予算書項目	男女共同参画推進費	ページ	167
-------	-----------	-----	-----

所属名	総務部人権政策監 人権推進課
-----	-------------------

年度	H27
----	-----

会計名	一般会計
款	総務費
項	総務管理費
目	企画費

(単位:千円)

前年度当初予算額	0
----------	---

本年度要求額	250
--------	-----

総務部長段階査定額	250
-----------	-----

市長段階査定額	250
---------	-----

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	250
計	250

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】男女共同参画室 0857-20-3166

【9次総の施策体制】2202

【事業の経過及び背景】
平成7年の岩国市との姉妹都市締結を機に、交流実施の機運が高まり、平成8年に岩国・鳥取両市の行政、女性団体が協議した結果、相互訪問による交流を実施することとなった。平成13年度以降は、岩国市からの申し出により、隔年実施となった。

【事業の目的及び効果】
鳥取、岩国の両市女性団体が、お互いの活動状況や各々の住む地域社会の現状などについて意見交換を行うことにより、女性団体の今後の積極的な活動につながるとともに、両市間の女性団体のネットワークが形成される。

【事業の内容・実績】
(1) 期日：平成27年10月予定（1泊2日）
(2) 場所：鳥取市
(3) 参加予定者：岩国市 約25人
 ：鳥取市 約45人
(4) 交流内容：①交流会 ②合同研修会 ③砂の美術館等
(5) その他：隔年相互訪問。
 平成23年度 岩国市が本市を訪問。
 平成25年度 本市が岩国市を訪問。
 平成27年度 岩国市が本市を訪問予定。

* 隔年開催ではあるが、継続して行いたい。

人004	項目名	男女共同参画かがやきプラン策定事業費	新規事業	○
------	-----	--------------------	------	---

予算書項目	男女共同参画推進費	ページ	167
-------	-----------	-----	-----

所属名	総務部人権政策監 人権推進課
-----	-------------------

年度	H27
----	-----

会計名	一般会計
款	総務費
項	総務管理費
目	企画費

(単位:千円)

前年度当初予算額	0
----------	---

本年度要求額	1,345
--------	-------

総務部長段階査定額	1,345
-----------	-------

市長段階査定額	1,345
---------	-------

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	1,345
計	1,345

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】男女共同参画室 0857-20-3166

【9次総の施策体系】2202

【事業の経過及び背景】
「鳥取市男女共同参画かがやきプラン」は、総合計画との整合を図り、男女共同参画施策を総合的・体系的に推進するための指針とするものである。第1次計画（平成18～22年度）、第2次計画（平成23～27年度）を踏まえて、新たな第3次計画（平成28～32年度）を策定し、施行することとしている。

【事業目的及び効果】
社会情勢やライフスタイルが目まぐるしく変化・多様化する中、社会や市民などのニーズや意識の実態に即した計画を策定することにより、本市の男女共同参画施策を総合的・体系的・効果的に展開することが可能となる。

【事業の内容・実績】
これまでの実績や意識調査の結果を検証するとともに、広く市民やさまざまな分野からの意見を取り入れながら、策定するものとする。
・策定委員会、行政推進会議、登録団体連絡会の開催 随時
・市民政策コメント（パブリックコメント）の実施 9月頃
・プラン冊子及び概要版（啓発用に分かり易く簡潔に解説）を作成 3月頃

【根拠計画】
鳥取市男女共同参画推進条例

人005	項目名	女性コミュニティ活動推進助成事業	新規事業
------	-----	------------------	------

予算書項目	男女共同参画推進費	ページ	167
-------	-----------	-----	-----

所属名	総務部人権政策監 人権推進課
-----	-------------------

年度	H27
----	-----

会計名	一般会計
款	総務費
項	総務管理費
目	企画費

(単位:千円)

前年度当初予算額	715
----------	-----

本年度要求額	400
--------	-----

総務部長段階査定額	400
-----------	-----

市長段階査定額	400
---------	-----

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	80
地方債	0
その他	0
一般財源	320
計	400

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要
<p>【問合せ先】男女共同参画室 0857-20-3166 【9次総の施策体系】2202</p> <p>【事業の経過及び背景】 誰もが心豊かに安心して暮らせる地域社会をつくるためには、地域に住む一人ひとりの多様な意見が尊重され、反映されることが大切である。地域が抱えるさまざまな課題の解消に向けて、男女が共に主体的にまちづくりに係わっていく体制を築いていく。</p> <p>【事業の目的及び効果】 広く市民に男女共同参画の浸透を図るためには、地域の実情に即した取り組みが肝要である。例えば、新興住宅地域と中山間地域では効果的な手法やアプローチの仕方が変わると考えられる。本事業により問題点やニーズを把握し、今後のきめ細かい事業展開へつなげていく。</p> <p>【事業の内容・実績】 市と協働することでさらなる効果を期待できる事業で、地域において男女共同参画を推進しようとする団体（女性団体、まちづくり協議会等）を実施主体とし、次の(1)のいずれにも当てはまる事業を対象とする。</p> <p>(1) 補助対象事業 ①地域における男女共同参画推進リーダーの育成 ②地区公民館との連携を図りながら地域の男女共同参画の前進を図る活動</p> <p>(2) 補助率 10分の10 (3) 補助金額 1件あたり10万円/年(上限) (4) 25年度採択地域 湖南、鹿野 ※26年度採択地域なし (5) 27年度採択予定 2団体程度 (6) その他 鳥取市協働事業提案制度助成金の協働事業(市民等提案)部門の一部として公募し、提案内容を審査(男女共同参画審議会委員等による)し事業者を選定する。</p> <p>【根拠計画】 鳥取市自治基本条例、鳥取市男女共同参画推進条例、第2次鳥取市男女共同参画かがやきプラン</p>

人006	項目名	人権問題に関する市民意識調査事業	新規事業	○
------	-----	------------------	------	---

予算書項目	事務費	ページ	195
-------	-----	-----	-----

所属名	総務部人権政策監 人権推進課
-----	-------------------

年度	H27
----	-----

会計名	一般会計
款	民生費
項	社会福祉費
目	人権推進総務費

(単位:千円)

前年度当初予算額	0
----------	---

本年度要求額	4,101
--------	-------

総務部長段階査定額	3,377
-----------	-------

市長段階査定額	3,377
---------	-------

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	3,377
計	3,377

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要																								
<p>【問合せ先】政策推進・啓発係 0857-20-3143</p> <p>【9次総の施策体系】2201</p> <p>【事業の経過及び背景】 総合計画の改訂に併せて人権問題に関する市民意識調査をH7, H17年度に実施してきた。今回の調査は、鳥取市人権施策基本方針の第2次改定及び第10次総合計画基本計画に反映させるため市民意識調査を実施するもの。</p> <p>【事業の目的及び効果】 市民意識調査は、同和問題をはじめとするさまざまな人権問題について、市民の意識の現状とその傾向を把握し、人権行政を推進するうえでの検討資料とするもの。</p> <p>【事業の内容・実績】 市民意識調査は、市内全域の15歳以上の者を母集団とする標本調査で、17の中学校単位で5歳区分の年代別に無作為抽出を行い、3%にあたる5,000人に対して往返信は郵送で行い、回収調査表を集計・分析を行うもの。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>実施年度</th> <th>15歳以上人口</th> <th>中学校区</th> <th>標本数</th> <th>有効回収数</th> <th>回収率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成7年度</td> <td>116,146</td> <td>10</td> <td>3,500</td> <td>1,885</td> <td>53.9%</td> </tr> <tr> <td>平成17年度</td> <td>170,957</td> <td>18</td> <td>5,200</td> <td>2,778</td> <td>53.4%</td> </tr> <tr> <td>平成27年度</td> <td>166,753</td> <td>17</td> <td>5,000</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(見込)</p> <p>鳥取市差別のない人権尊重社会づくり協議会委員により調査項目等を協議し、調査票を作成する。</p> <p>調査表送付 H27.6 調査表回収 H27.7 調査分析 H27.9~28.2</p> <p>【根拠計画】 鳥取市人権施策基本方針、鳥取市差別のない人権尊重の社会づくり条例</p> <p>【今後の取り組み】 啓発用概要版は28年度作成予定((公財)鳥取市人権情報センターへ委託)</p>	実施年度	15歳以上人口	中学校区	標本数	有効回収数	回収率	平成7年度	116,146	10	3,500	1,885	53.9%	平成17年度	170,957	18	5,200	2,778	53.4%	平成27年度	166,753	17	5,000		
実施年度	15歳以上人口	中学校区	標本数	有効回収数	回収率																			
平成7年度	116,146	10	3,500	1,885	53.9%																			
平成17年度	170,957	18	5,200	2,778	53.4%																			
平成27年度	166,753	17	5,000																					

人007	項目名	市人権情報センター補助金	新規事業
------	-----	--------------	------

予算書項目	市民啓発推進費	ページ	195
-------	---------	-----	-----

所属名	総務部人権政策監 人権推進課
-----	-------------------

年度	H27
----	-----

会計名	一般会計
款	民生費
項	社会福祉費
目	人権推進総務費

(単位:千円)

前年度当初予算額	27,806
----------	--------

本年度要求額	29,076
--------	--------

総務部長段階査定額	28,357
-----------	--------

市長段階査定額	28,357
---------	--------

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	28,357
計	28,357

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】政策推進・啓発係 0857-20-3143

【9次総の施策体系】2201

【事業の経過及び背景】

近年の社会情勢の変化による新たな人権課題（インターネット上での人権侵害・災害時における人権問題など）に対応するため、新たな啓発手法や情報についての調査・研究、教材づくりなどの人権情報センターの業務は、ますます重要となっている。

【事業の目的及び効果】

人権情報センターは、人権問題に関する取組みを推進すると共に、人権問題の解決を図る市民運動に対する支援を行なうことにより、差別のない人権尊重都市鳥取市の実現に寄与する。

【事業の内容・実績】

公益財団法人 鳥取市人権情報センターへの運営補助金

(公財)鳥取市人権情報センターの事業

(1)情報の収集・提供事業

機関紙『ライツ』・『架橋』の発行、『情報ファイル』の作成、書籍や視聴覚教材等の閲覧・貸出し、ホームページによる情報発信など

(2)調査・研究事業

研究部会の開催(部落問題部会、人権教育・保育部会)、ヒューマンライツセミナー、人権関係の各種資料の収集と記録・保存ならびに研究会、研修会等への参加

(3)啓発・相談事業

「人権の集い」の開催、教育・啓発に関する相談への対応、人権相談への対応

(4)市民活動等との協働及び支援事業

人権市民活動支援事業、人権市民団体等との協働

(5)関係機関・団体等との連携及びネットワーク化団体やネットワーク組織等への加入と連携、関係機関・団体と連携したパネル展の開催

24年度実績 27,129千円 25年度実績 27,501千円 26年度 27,806千円(見込み)

【今後の取組】

今後も引き続き、人権情報センターと連携を図り、本市の人権啓発を推進する。

人008	項目名	地域福祉事業費	新規事業
------	-----	---------	------

予算書項目	地域福祉事業費	ページ	197
-------	---------	-----	-----

所属名	総務部人権政策監 人権推進課
-----	-------------------

年度	H27
----	-----

会計名	一般会計
款	民生費
項	社会福祉費
目	人権福祉センター管理費

(単位:千円)

前年度当初予算額	3,750
----------	-------

本年度要求額	3,480
--------	-------

総務部長段階査定額	3,480
-----------	-------

市長段階査定額	3,480
---------	-------

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	2,610
地方債	0
その他	0
一般財源	870
計	3,480

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】中央人権福祉センター 0857-24-8241

【9次総の施策体系】2201

【事業の経過及び背景】
平成11年度より実施

【事業の目的及び効果】

高齢者及び障がい者等が人権福祉センターを利用して、創作・軽作業・日常生活訓練等を行うことにより、その自立を助長し生きがいを高めるとともに、地域における様々な生活上の問題に対応し、人権課題に取り組む。

【事業の内容・実績】

各人権福祉センターが実施する地域福祉事業経費（補助対象事業）

高齢者サテライト事業、地域福祉連携会議、識字教室等

24年度	4,179千円	(高草・江山・南・西・国府・河原・佐治・気高)
25年度	3,960千円	(高草・江山・南・西・国府・河原・佐治・気高)
26年度	3,750千円	(高草・江山・南・西・国府・河原・佐治・気高)

(見込み)

人009	項目名	地域交流促進事業費	新規事業
------	-----	-----------	------

予算書項目	地域交流促進事業費	ページ	197
-------	-----------	-----	-----

所属名	総務部人権政策監 人権推進課
-----	-------------------

年度	H27
----	-----

会計名	一般会計
款	民生費
項	社会福祉費
目	人権福祉センター管理費

(単位:千円)

前年度当初予算額	3,460
----------	-------

本年度要求額	3,191
--------	-------

総務部長段階査定額	3,191
-----------	-------

市長段階査定額	3,191
---------	-------

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	2,393
地方債	0
その他	0
一般財源	798
計	3,191

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要									
<p>【問合せ先】中央人権福祉センター 0857-24-8241</p> <p>【9次総の施策体系】2201</p> <p>【事業の経過及び背景】平成13年度より実施</p> <p>【事業の目的及び効果】 地域の実情に即した創意工夫のある講座を継続して実施し、地域住民相互の理解と交流を一層促進し、人権啓発の拠点としてのセンターの役割を果たし、人権問題の速やかな解決を図る。</p> <p>【事業の内容・実績】 各人権福祉センターが実施する地域交流促進事業経費（補助事業） 人権交流講座、食文化交流講座、女性交流講座、歴史講座、人権文化祭、異文化交流事業他</p> <table border="0"> <tr> <td>24年度</td> <td>3,979千円</td> <td>(高草・江山・南・西・国府・河原・佐治・気高)</td> </tr> <tr> <td>25年度</td> <td>3,660千円</td> <td>(高草・江山・南・西・国府・河原・佐治・気高)</td> </tr> <tr> <td>26年度</td> <td>3,460千円</td> <td>(高草・江山・南・西・国府・河原・佐治・気高)</td> </tr> </table> <p>(見込み)</p>	24年度	3,979千円	(高草・江山・南・西・国府・河原・佐治・気高)	25年度	3,660千円	(高草・江山・南・西・国府・河原・佐治・気高)	26年度	3,460千円	(高草・江山・南・西・国府・河原・佐治・気高)
24年度	3,979千円	(高草・江山・南・西・国府・河原・佐治・気高)							
25年度	3,660千円	(高草・江山・南・西・国府・河原・佐治・気高)							
26年度	3,460千円	(高草・江山・南・西・国府・河原・佐治・気高)							

人010	項目名	継続的相談援助事業費	新規事業
------	-----	------------	------

予算書項目	継続的相談援助事業費	ページ	197
-------	------------	-----	-----

所属名	総務部人権政策監 人権推進課
-----	-------------------

年度	H27
----	-----

会計名	一般会計
款	民生費
項	社会福祉費
目	人権福祉センター管理費

(単位:千円)

前年度当初予算額	384
----------	-----

本年度要求額	1,457
--------	-------

総務部長段階査定額	1,457
-----------	-------

市長段階査定額	1,457
---------	-------

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	1,092
地方債	0
その他	0
一般財源	365
計	1,457

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】中央人権福祉センター 0857-24-8241

【9次総の施策体系】2201

【事業の経過及び背景】平成24年度から実施

継続的相談援助事業は、人権福祉センターにおける基幹的な事業である相談支援業務の充実・強化を図っていくために創設された国庫補助事業であり、これを活用するものである。(補助基準額 H23年度まで419千円→H24年度以降1,132千円/1館当たり)

【事業の目的及び効果】

相談内容は複雑化、多様化してきており、これに対応するため弁護士、カウンセラー等による専門相談を実施する。さらに相談員には多岐に渡る幅広い知識や社会性、高度なコミュニケーション能力、各関係機関との連携、心理療法の知識等が必要となっており、それらを満たす相談員を育成するためのスーパービジョン研修等を実施する。

生活困窮者等の子どもを対象にし、学習支援、居場所の提供や将来の進路に向けた生活習慣、社会性などの涵養をはかることを目的として支援事業を実施する。地域の実情に応じ柔軟に取り組む必要があり、さらに子どもが通所できる範囲内であることが望ましく、4人権福祉センターならびに中央人権福祉センターを拠点として実施する。

【事業の内容・実績】

各人権福祉センターが実施する継続的相談援助事業経費(補助事業)

25年度 440千円、26年度 384千円(見込み)

27年度 1,457千円(専門相談384千円、新 困窮者世帯等学習支援1,073千円)

困窮者世帯等学習支援については、平成26年度生活困窮者自立促進支援モデル事業において同様の事業運営実績がある団体と協働して実施する。

人011	項目名	地域福祉事業費(中央人権福祉センター)	新規事業
------	-----	---------------------	------

予算書項目	地域福祉事業費	ページ	197
-------	---------	-----	-----

所属名	総務部人権政策監 人権推進課
-----	-------------------

年度	H27
----	-----

会計名	一般会計
款	民生費
項	社会福祉費
目	人権交流プラザ管理費

(単位:千円)

前年度当初予算額	1,243
----------	-------

本年度要求額	1,224
--------	-------

総務部長段階査定額	1,224
-----------	-------

市長段階査定額	1,224
---------	-------

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	918
地方債	0
その他	0
一般財源	306
計	1,224

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要
<p>【問合せ先】中央人権福祉センター 0857-24-8241</p> <p>【9次総の施策体系】2201</p> <p>【事業の経過及び背景】平成11年度から実施</p> <p>【事業の目的及び効果】 高齢者及び障がい者等が人権福祉センターを利用して、創作・軽作業・日常生活訓練等を行うことにより、その自立を助長し生きがいを高めるとともに、地域における様々な生活上の問題に対応し、人権課題に取り組む。</p> <p>【事業の内容・実績】 中央人権福祉センターが実施する地域福祉事業経費（補助事業） 介護職員初任者研修、傾聴力養成講座、手話講座 24年度 1,821千円 25年度 1,235千円 26年度 1,243千円（見込み）</p>

人012	項目名	地域交流促進事業費(中央人権福祉センター)	新規事業
------	-----	-----------------------	------

予算書項目	地域交流促進事業費	ページ	197
-------	-----------	-----	-----

所属名	総務部人権政策監 人権推進課
-----	-------------------

年度	H27
----	-----

会計名	一般会計
款	民生費
項	社会福祉費
目	人権交流プラザ管理費

(単位:千円)

前年度当初予算額	477
----------	-----

本年度要求額	470
--------	-----

総務部長段階査定額	470
-----------	-----

市長段階査定額	470
---------	-----

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	352
地方債	0
その他	0
一般財源	118
計	470

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】中央人権福祉センター 0857-24-8241

【9次総の施策体系】 2201

【事業の経過及び背景】
平成20年度から実施

【事業の目的及び効果】
地域の実情に即した創意工夫のある講座を継続して実施し、地域住民相互の理解と交流を一層促進し、人権啓発の拠点としてのセンターの役割を果たし、人権問題の速やかな解決を図る。

【事業の内容・実績】
中央人権福祉センターが実施する地域交流促進事業経費（補助事業）
人権と福祉のまちづくり講座、湖南分館交流事業、他
24年度 494千円
25年度 494千円
26年度 477千円（見込み）

人013	項目名	継続的相談援助事業費(中央人権福祉センター)	新規事業
------	-----	------------------------	------

予算書項目	継続的相談援助事業費	ページ	197
-------	------------	-----	-----

所属名	総務部人権政策監 人権推進課
-----	-------------------

年度	H27
----	-----

会計名	一般会計
款	民生費
項	社会福祉費
目	人権交流プラザ管理費

(単位:千円)

前年度当初予算額	936
----------	-----

本年度要求額	980
--------	-----

総務部長段階査定額	962
-----------	-----

市長段階査定額	962
---------	-----

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	722
地方債	0
その他	0
一般財源	240
計	962

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】中央人権福祉センター 0857-24-8241

【9次総の施策体系】2201

【事業の経過及び背景】平成22年度より実施

継続的相談援助事業は、人権福祉センターにおける基幹的な事業である相談支援業務の充実・強化を図っていくために創設された国庫補助事業であり、これを活用するものである。(補助基準額 H23年度まで419千円→H24年度以降1,132千円/1館当たり)

【事業の目的及び効果】

相談内容は複雑化、多様化してきており、これに対応するため弁護士、カウンセラー等による専門相談を実施する。さらに相談員には多岐に渡る幅広い知識や社会性、高度なコミュニケーション能力、各関係機関との連携、心理療法の知識等が必要となっており、それらを満たす相談員を育成するためのスーパービジョン研修等を実施する。

生活困窮者等の子どもを対象にし、学習支援、居場所の提供や将来の進路に向けた生活習慣、社会性などの涵養をはかることを目的として支援事業を実施する。地域の実情に応じ柔軟に取り組む必要があり、さらに子どもが通所できる範囲内であることが望ましく、中央人権福祉センターならびに4人権福祉センターを拠点として実施する。

【事業の内容・実績】

中央人権福祉センターが実施する継続的相談援助事業経費(補助事業)

24年度 419千円、25年度 925千円、26年度 936千円(見込み)

27年度 962千円(専門相談542千円、相談員研修等151千円、

新 困窮者世帯等学習支援269千円)

困窮者世帯等学習支援については、平成26年度生活困窮者自立促進支援モデル事業において同様の事業運営実績がある団体と協働して実施する。